

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート 結果

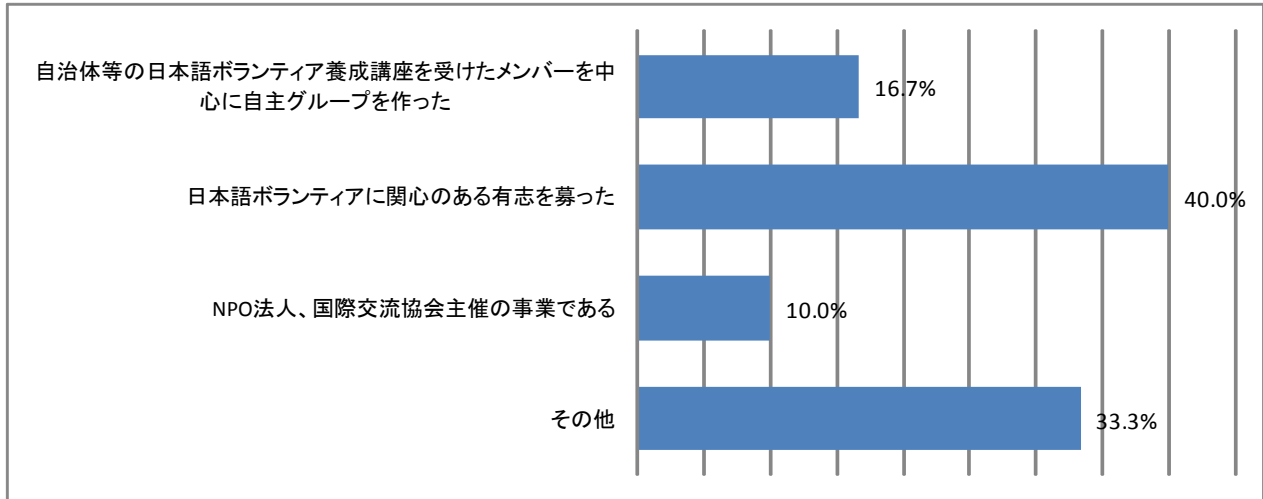
【日本語教室対象】

長野県国際課

- 1 アンケート調査対象
長野県内の日本語教室のうち、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO法人等が主催の教室
- 2 調査実施期間
平成26(2014)年2月12日～3月7日
- 3 アンケート実施方法
返信用封筒を同封の上、アンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。
- 4 調査回答数及び回答率
 - (1) 対象教室数 41 箇所
 - (2) 回答数 30 箇所
 - (3) 回答率 73 %

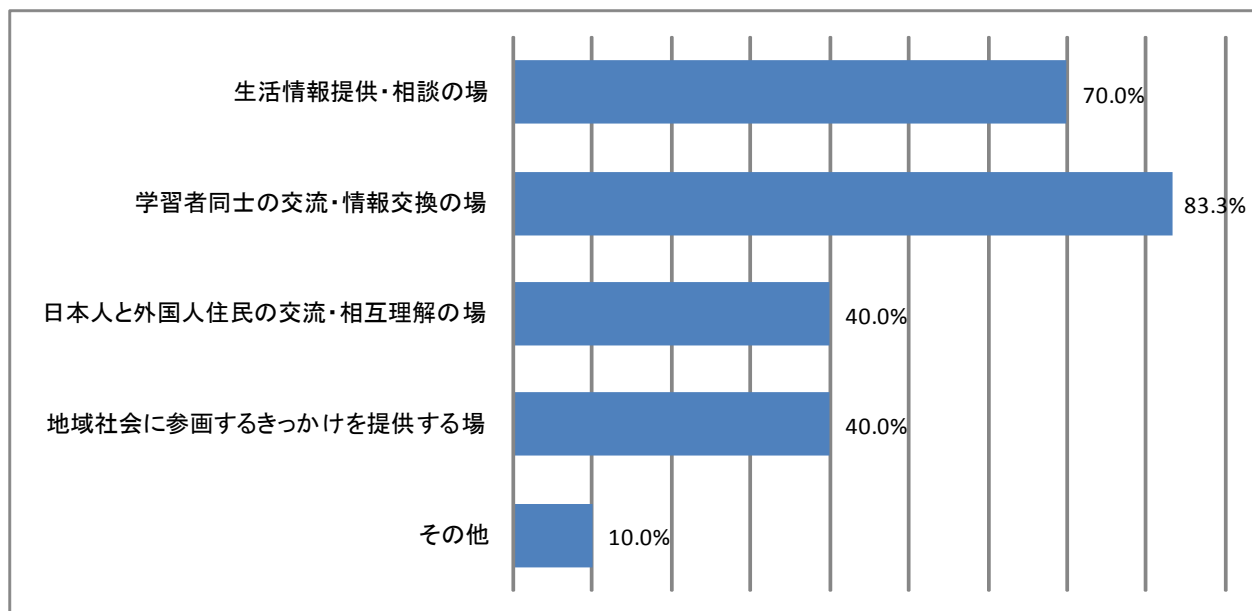
I 教室の運営について

問1 あなたの教室の設立の背景、きっかけは何ですか



「日本語ボランティアに関心のある有志を募った」と回答した教室は30教室中12教室であった。その他は、「地域の外国籍住民の要望による」「NPO法人からの引継ぎによる」が挙げられている。

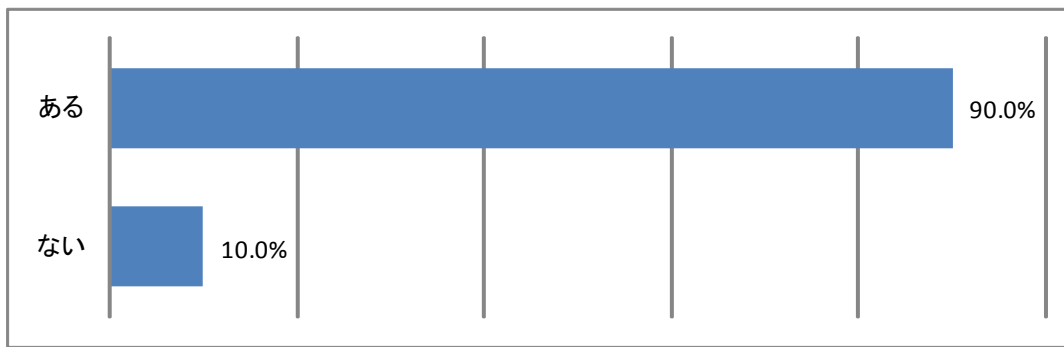
問2 あなたの教室は、「日本語習得」以外で 次のどのような「場」になっていますか。(複数回答可)



30教室中、「学習者同士の交流・情報交換の場」(25教室)、「生活情報提供・相談の場」(21教室)の順に挙げられている。

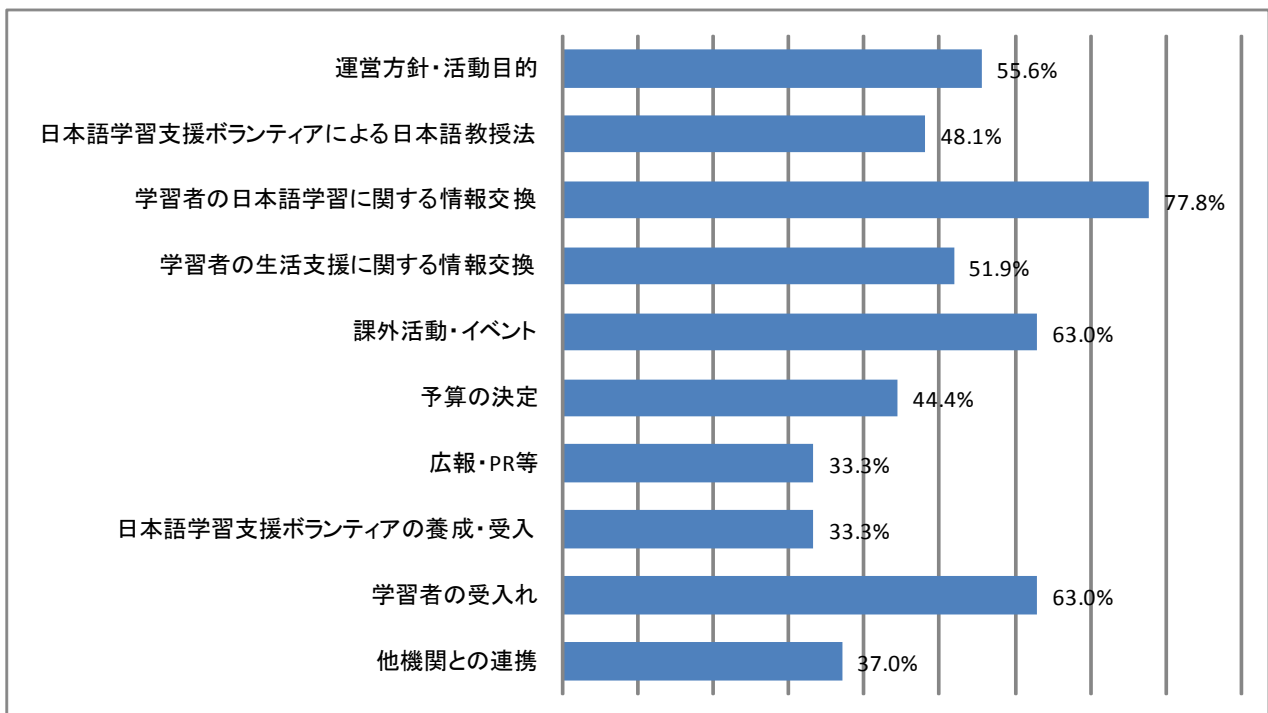
その他は、「来日後すぐに就学できない未成年のための、当面の日本語習得の場かつ生活相談の場」が挙げられている。

問3-1 あなたの教室では、運営上に必要なことを話し合う機会はありますか。



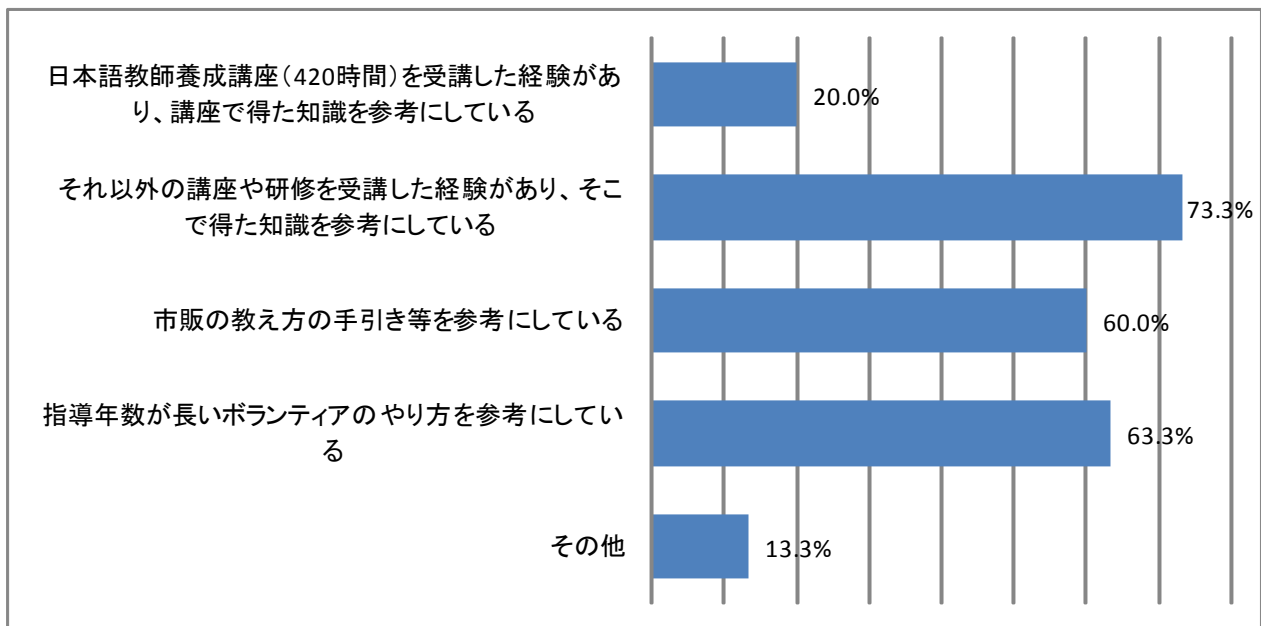
30教室中、27教室が「運営上に必要なことを話し合う機会がある」と回答している。

問3-2 (問3-1で「ある」と回答した教室) どのようなことについて話し合っていますか。(複数回答可)



27教室中、「学習者の日本語学習に関する情報交換」(21教室)、「学習者の受入れ」「課外活動、イベント」(17教室)、「運営方針・活動目的」(15教室)、「学習者の生活支援に関する情報交換」(14教室)の順となっている。

問4 あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、教授法について何を参考にしていますか。(複数回答可)

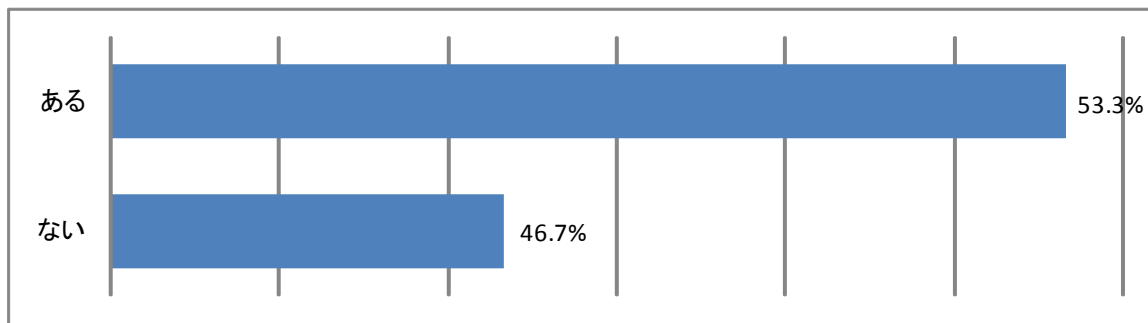


「日本語教師養成講座(420時間)以外の講座や研修を受講した経験があり、そこで得た知識を参考にしている」と回答した教室は、30教室中22教室であり、次いで、「指導年数が高いボランティアのやり方を参考にしている」(19教室)、「市販の教え方の手引き等を参考にしている」(18教室)であった。

「日本語教師養成講座(420時間)を受講した経験があり、講座で得た知識を参考にしている」と回答した教室は、30教室中6教室であった。

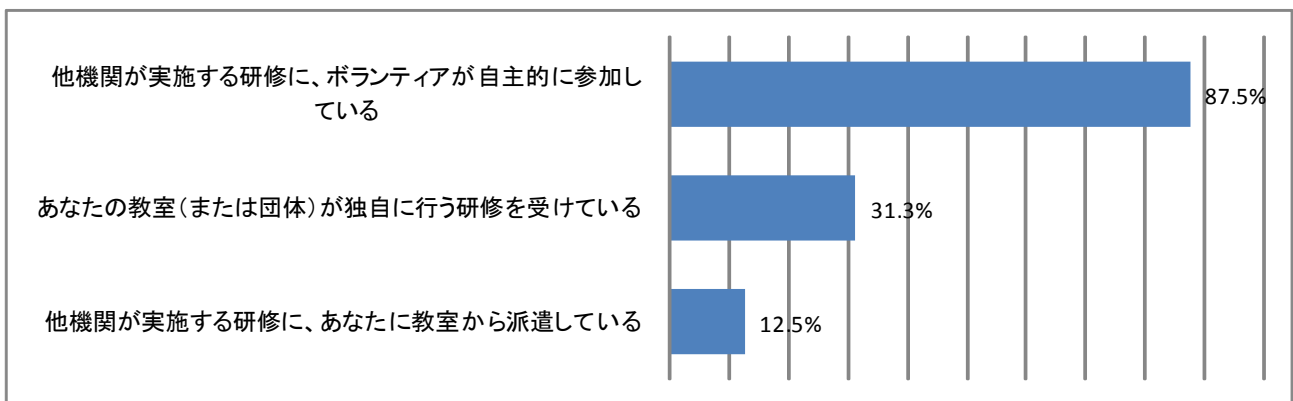
その他は、「教育現場で指導した経験を生かしている」が挙げられている。

問5-1 あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がありますか。



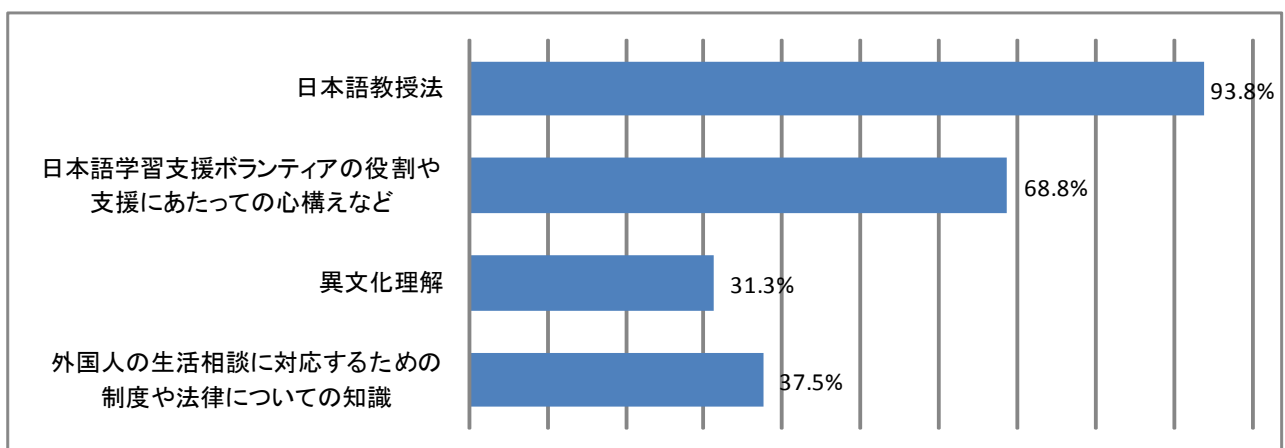
30教室中16教室が、「日本語学習支援ボランティアが、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がある」と回答した。

問5-2 (問5-1で「ある」と回答した教室) どのような機会がありますか。(複数回答可)



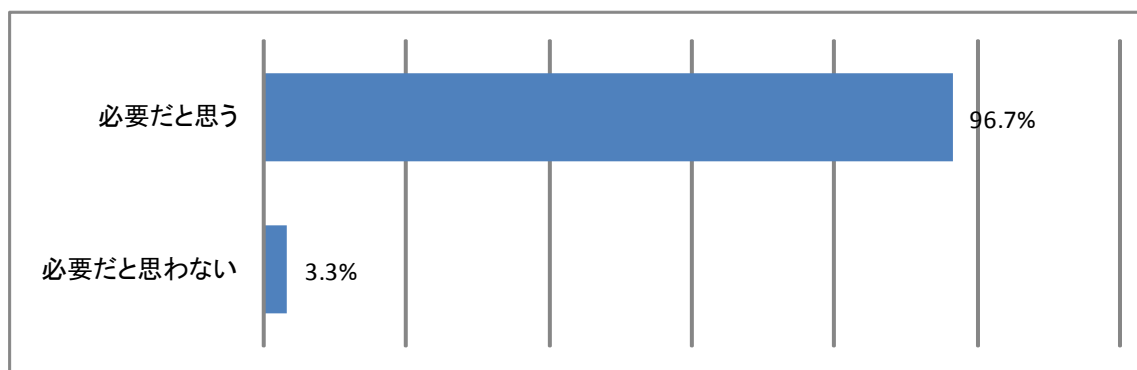
16教室中14教室が、「他機関が実施する研修に、ボランティアが自主的に参加している」と回答している。

問5-3 (問5-1で「ある」と回答した教室) 研修の内容は何ですか。(複数回答可)



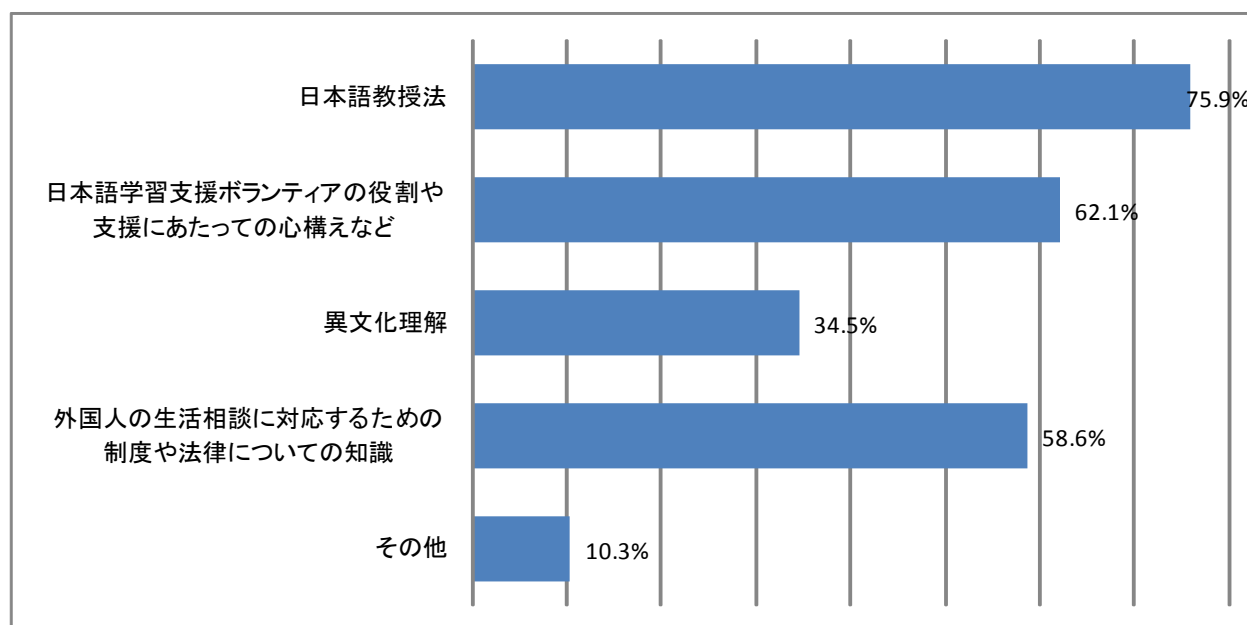
16教室中、「日本語教授法」(15教室)、「日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど」(11教室)が挙げられている。

問6-1 今後、ボランティアの資質向上のため、研修の機会は必要だと思いますか。



「ボランティアの資質向上のため、研修の機会が必要である」と回答した教室は、30教室中29教室であった。

問6-2 (問6-1で「必要だと思う」と回答した教室)どのような内容の研修が必要だと思いますか。(複数回答可)

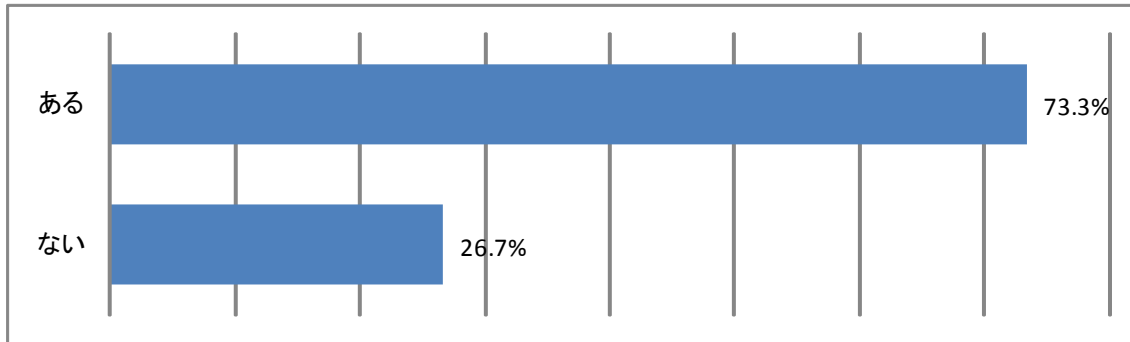


29教室中、「日本語教授法」(22教室)、「日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど」(18教室)、「外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識」(17教室)と挙げられている。

その他は、「日本語習得を目的とした学校ではないので、あまり専門的な内容を必要としない。むしろ、行政上の情報提供や生活上の相談対応が中心となる」が挙げられている。

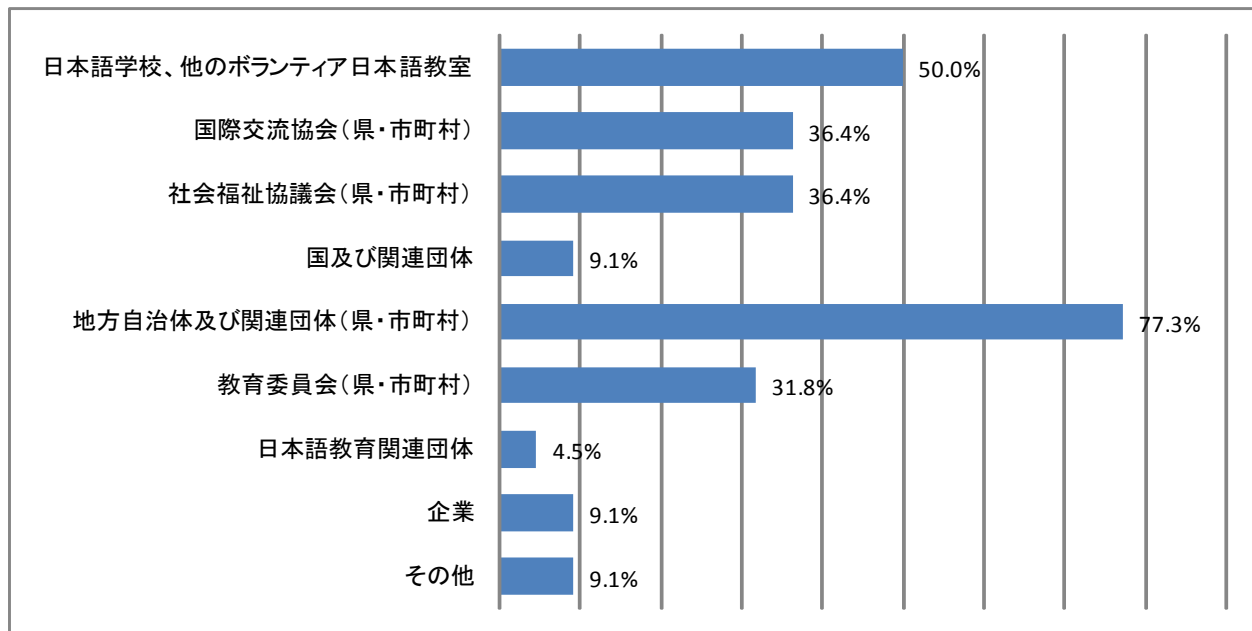
Ⅱ 他機関等との連携について

問7-1 あなたの教室では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがありますか。



「これまで他の機関・団体との連携を行ったことがある」と回答した教室は、30教室中22教室であった。

問7-2 (問7-1で「ある」と回答した教室)連携先と内容を回答してください。(複数回答可)

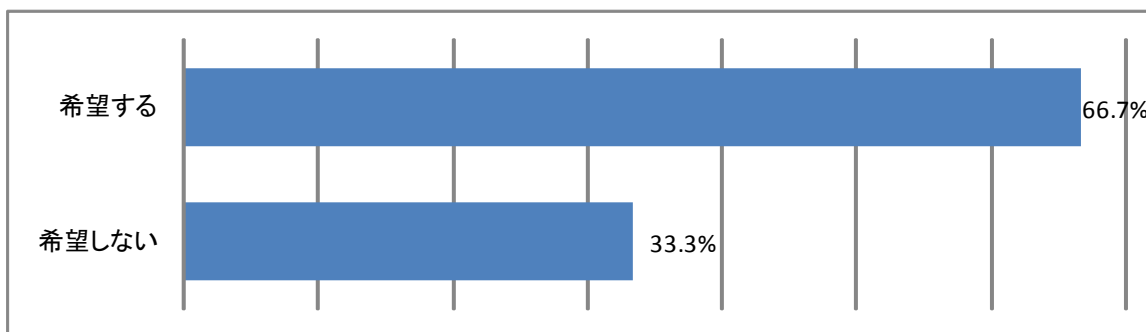


主な連携先は「地方自治体及び関連団体(県・市町村)」が22教室中17教室、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」が11教室であった。

【具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

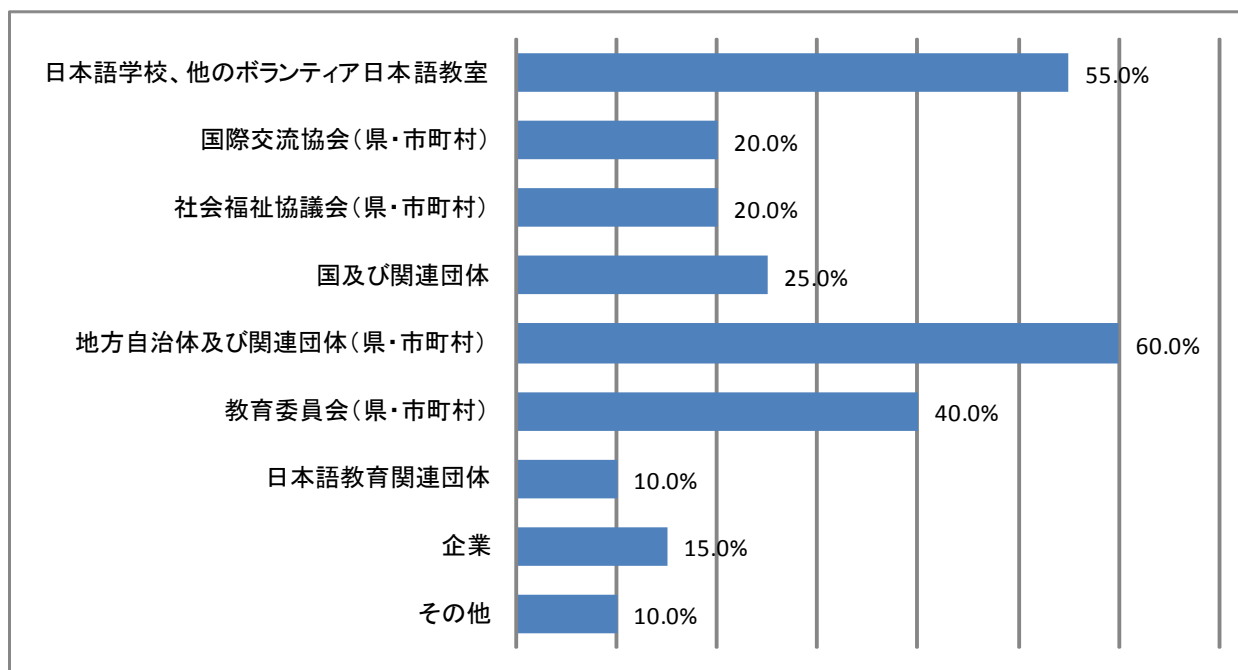
- 地方自治体及び関連団体(県・市町村)
 - ・市主催行事への参画
 - ・学習者に関する情報交換
 - ・公民館活動としての各国交流会や一般市民との交流会に参加
 - ・民生委員が教室に参加し、生活相談ができる体制をとっている。
- 日本語学校、他のボランティア教室
 - ・お互いの教室と情報交換
 - ・日本語学校の授業見学
 - ・教室の見学に来た方たちと、教え方や教材について話し合った。
 - ・日本語学習希望者へ、近隣の教室を案内した。
- 国際交流協会(県・市町村)
 - ・協会の行う講演会等への参加、協力
- 社会福祉協議会(県・市町村)
 - ・社会福祉協議会と連携で、多言語の「避難カード」を作成した。
 - ・社会福祉協議会の評議員になり、社協の活動の中で多文化共生に眼を向けてもらう。
- 教育委員会(県・市町村)
 - ・児童生徒の就学支援のための日本語教室を開設
 - ・学校の授業で要請があり、出向いて授業を行った。
 - ・日本語を教えられる教師を派遣。
- 国及び関連団体
 - ・厚労省の日系人就労準備研修の教室開催に協力
 - ・集住都市会議に参加し、国の政策を知る。
 - ・文化庁の調査等に回答する。
- 企業
 - ・学習者のうち日本語能力が高い人を、通訳や翻訳業務で企業に紹介。
 - ・出版社から依頼を受け、学校の副教材の翻訳を行う。
 - ・ロータリークラブの行事において、外国人との共生について話をした。
- その他
 - ・高校生の社会体験実習の受入れ
- 日本語教育関連団体
 - ・AJALTより許可を受け、「かんじだいすき」を基にして、家庭用学習教材として多言語漢字カードを作成した。
- ◆ その他、支援や補助に関する内容
 - ・(市町村から)テキスト代、ボランティア保険料を補助。
 - ・市広報に講師募集/受講者募集を掲載。
 - ・市または社会福祉協議会からの会場の提供、減免措置
 - ・国際交流協会の行うイベントの紹介、機関誌の配付
 - ・(社会福祉協議会から)活動助成金の提供

問8-1 今後、他の機関・団体等との連携を希望しますか。



「今後、他の機関・団体等との連携を希望する」と回答した教室は、30教室中20教室であった。

問8-2 (問8-1で「希望する」と回答した教室)どのような機関・団体と、どのような連携が望ましいと思いますか。(複数回答可)



連携を希望する先は「地方自治体及び関連団体(県・市町村)」が20教室中12教室、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」が11教室、「教育委員会(県・市町村)」が8教室であった。

【具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

●地方自治体及び関連団体(県・市町村)

- ・活動内容の理解と紹介
- ・生活相談を受けた際に、問題解決のための窓口になってほしい。
- ・外国籍住民についての情報交換
- ・生活支援(防災、就労等)の情報提供
- ・市民への多文化共生の啓発
- ・イベントの協力、または共に企画する。

●日本語学校、他のボランティア教室

- ・他教室の活動内容を知りたい。
- ・学習者に関する情報交換、支援内容の連携
- ・近隣の教室と親しくなりたい。1日限りでいいのでボランティアに来てもらうような連携がよい。
- ・地区内で合同学習会（活動内容、地域の状況等の情報交換）

●教育委員会（県・市町村）

- ・活動内容の理解、教室と学校とのつながりが必要
- ・年少者から青年までの教育支援において、保育園・学校・地域社会教育が連携する。
- ・文化祭に、外国文化紹介のブースを設ける。

●国及び関連団体

- ・定住者、永住者に対する国の対応策を知りたい。
- ・情報提供

●国際交流協会（県・市町村）

- ・各機関が別々でなく、連携をとってほしい。

●社会福祉協議会（県・市町村）

- ・他のボランティアとの交流

●企業

・検定1級を取得した方にも社会で役立ってほしいので、企業から翻訳・通訳・国の紹介等の要望があれば出向いてもらう。

- ・多文化共生を理解してもらう。

●日本語教育関連団体

- ・多言語漢字カードの使い方講習会の開催。

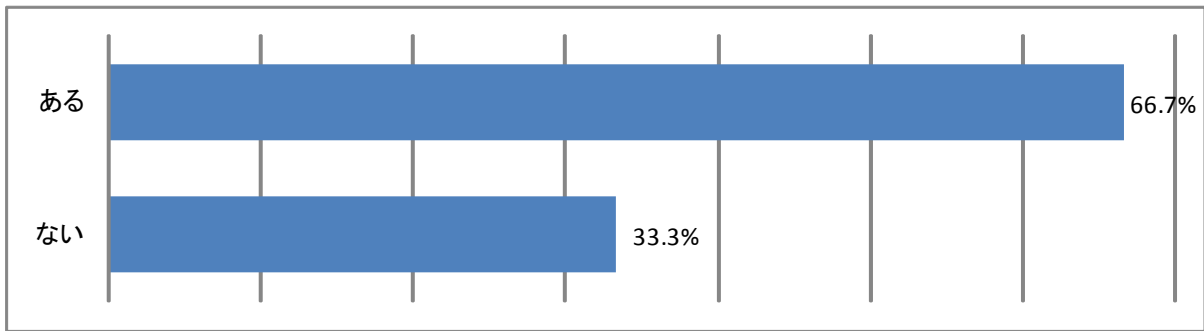
●その他

- ・主な受講者は留学生なので、大学からの理解や支援、連携はいただきたい。

◆その他、支援や補助に関する内容

- ・運営資金の支援

問9-1 他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがありますか。



「他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがある」と回答した教室は、30教室中20教室であった。

問9-2 (問9-1で「ある」と回答した教室)どこから、どのような依頼を受けたことがありますか。

依頼内容		日本語学習ボランティアを派遣してほしい	教授法の講師を紹介してほしい	教室へ学習者を受入れてほしい	その他	合計
依頼元						
日本語学校、他のボランティア日本語教室	回答数/20教室	0	0	1	0	1
	割合	0%	0%	3%	0%	3%
国際交流協会(県・市町村)	回答数/20教室	0	1	3	0	4
	割合	0%	3%	9%	0%	13%
社会福祉協議会(県・市町村)	回答数/20教室	0	0	2	0	2
	割合	0%	0%	6%	0%	6%
国及び関連団体	回答数/20教室	0	0	0	0	0
	割合(%)	0%	0%	0%	0%	0%
地方自治体及び関連団体	回答数/20教室	1	0	6	3	10
	割合	3%	0%	19%	9%	31%
教育委員会(県・市町村)	回答数/20教室	2	0	3	0	5
	割合	6%	0%	9%	0%	16%
日本語教育関連団体	回答数/20教室	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
企業	回答数/20教室	4	0	4	1	9
	割合	13%	0%	13%	3%	28%
その他	回答数/20教室	0	0	0	1	1
	割合	0%	0%	0%	3%	3%
合計	回答数/20教室	7	1	19	5	32
	割合	22%	3%	59%	16%	100%

「教室へ学習者を受入れてほしい」という依頼が全体の6割弱を占めている。依頼元は、「地方自治体及び関連団体」や「企業」が多い。

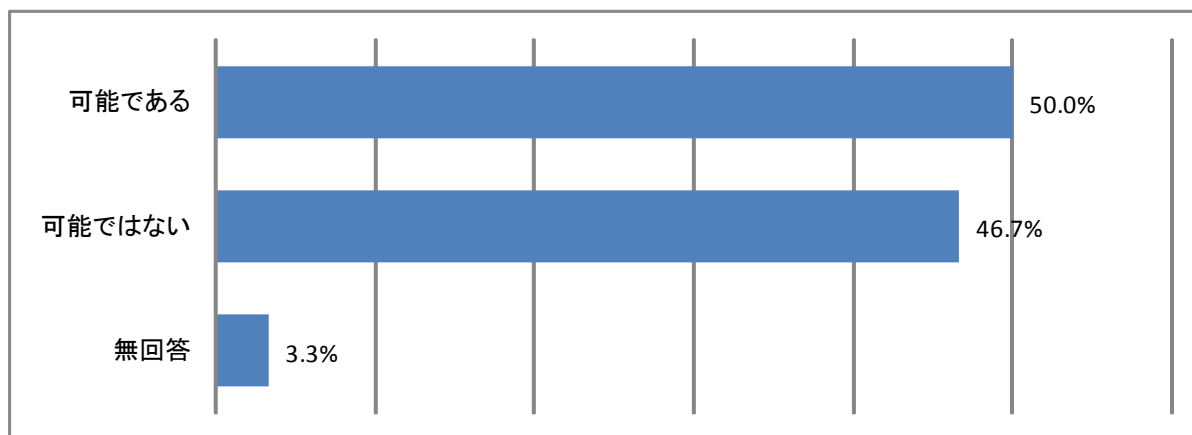
その他は、

「地方自治体及び関連団体」から、「通訳・翻訳者を紹介してほしい」「主催事業への参画依頼」

「企業」から、「書類の翻訳依頼」

「その他」、「県営住宅の管理者から、外国籍住民と意思疎通ができないという相談があり、対応した」が挙げられている。

問10-1 自治体や企業から依頼があった場合に、日本語学習支援ボランティアの派遣は可能ですか。



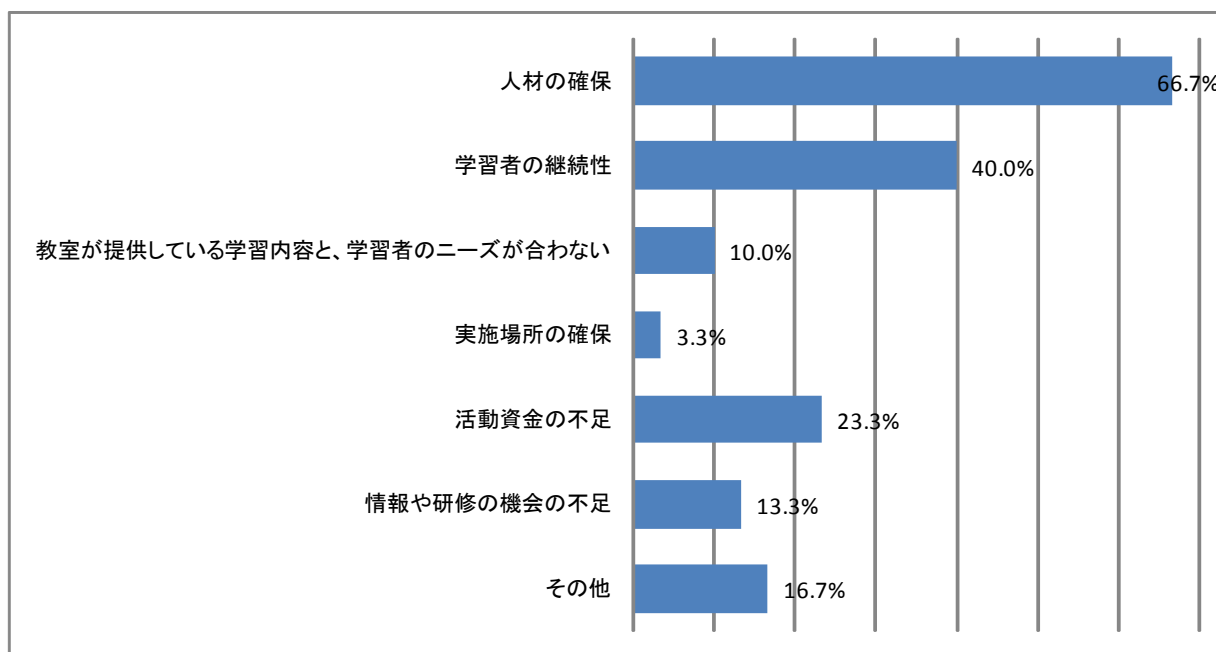
「派遣が可能である」と回答した教室は、30教室中15教室であった。

問10-2 (問10-1で「派遣が可能である」と回答した教室) 派遣する場合は、どのような条件が必要ですか。

自由記述(一部抜粋)

- ・支援者への謝金、交通費、保険等の負担
- ・交通費の実費は最低限支給してほしい。
- ・学習者のレベル、使用教材、交通費、時間給、学習時間等、綿密な打ち合わせが必要。
- ・連絡調整が必要(時期、人数、費用、内容、期間、時間、回数、目的、ねらい、結果の予想)。
- ・長期にわたる場合は、時間を一定にする。(ボランティアには高齢者が多いので、毎日時間が違うようであると大変)

問11 あなたの教室で、現在課題と感じていることは何ですか。(複数回答可)



30教室中20教室が、「人材の確保」を挙げており一番多い。続いて、「学習者の継続性」(12教室)、「活動資金の不足」(7教室)が挙げられている。

【具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

●人材の確保

- ・長く継続できるボランティアの確保
- ・若年層のボランティアの確保
- ・平日の夜間の開催なので、ボランティアの確保
- ・学習者の背景を理解し、受容し、継続して学習支援ができる人材の確保

●学習者の継続性

- ・来なくなる理由は不明だが、ある程度コミュニケーションがとれるようになると、バイト等に就いている様子。
- ・ある程度生活できるレベルの日本語で満足してしまい、学習を打ち切る学習者がいる。モチベーションをいかに上げるか課題。
- ・交通手段、勤務形態、家庭の事情などで、継続できない。
- ・学習者の多くは企業の実習生や、日本人配偶者の助成が多い。実習生は残業等勤務時間に制約があり欠席しがち。既婚女性は片コトの日本語が話せるようになると来なくなる。

●活動資金の不足

- ・2時間100円で教えている。講師の謝礼、交通費が賄えない。
- ・教材、教具の補助があればありがたい。
- ・独自で講師を招いての研修ができない。
- ・日本の文化の紹介、料理教室、散策ツアー等を実施するための資金が必要。行政でもっと目を向けてほしい。

●情報や研修の機会の不足

- ・学習者のニーズに合った研修が必要。
- ・教室発足当時の20年前は、行政も研修に積極的だったが、その後は教室任せでフォローがない。

●教室が提供している学習内容と、学習者のニーズが合わない

- ・学習者の目的が多様なため、週1回1時間半の学習ではこなしきれない。
- ・ある程度のニーズには応じられているが、個人授業のためにはスタッフが足りない。

●実施場所の確保

- ・地域の公民館を使用しており、制約が多いため、会場の確保に苦労する。

●その他

- ・教室活動に集中するあまり、視点が内向きになっている。
- ・地元との協働体制
- ・学習者の確保、特に企業に対して、教室の存在を宣伝することが必要。